

論点整理

箕輪町らしい 気候変動対策とは

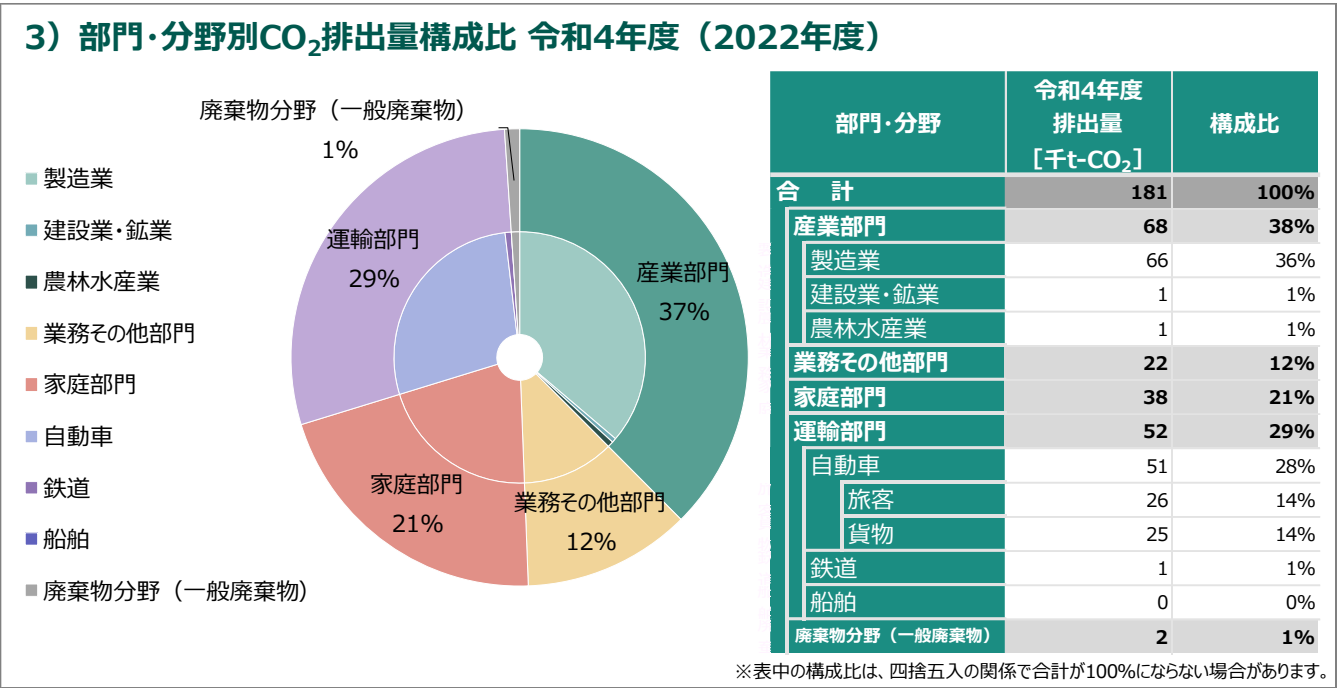
気候町民会議 in みnow 第2回

2025年6月14日

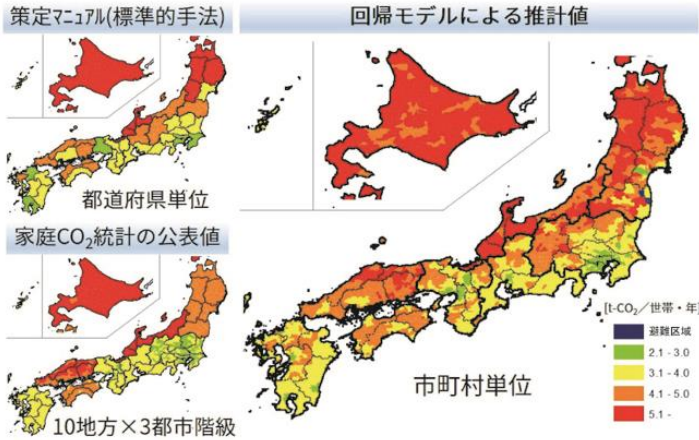
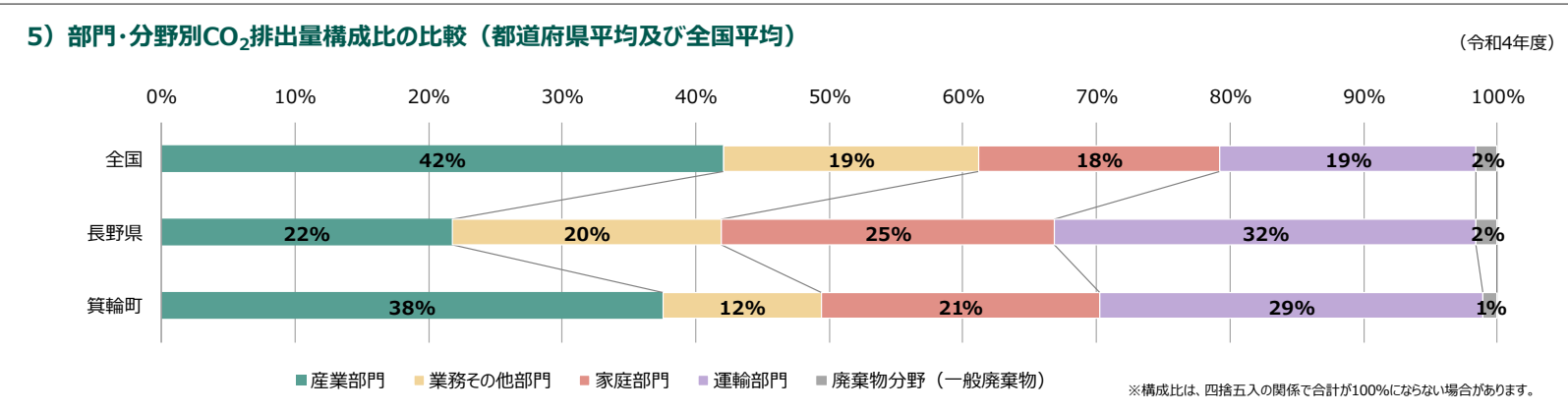
茅野恒秀

(法政大学社会学部教授／信州大学特任教授)

論点① どこからの排出が多いの？



- 産業部門37%：製造業
※特定事業所のシェアが6～7割
 - 運輸部門29%：自家用車、業務用車両（軽トラ等農業用車両を含む）
 - 家庭部門21%
 - 業務その他12%：オフィスビル、役所等
- 県全体と比べて産業部門の比率が大きい
- 全国と比べ運輸部門、家庭部門の比率が大きい
- 長野県は世帯あたり排出量が全国で多い方

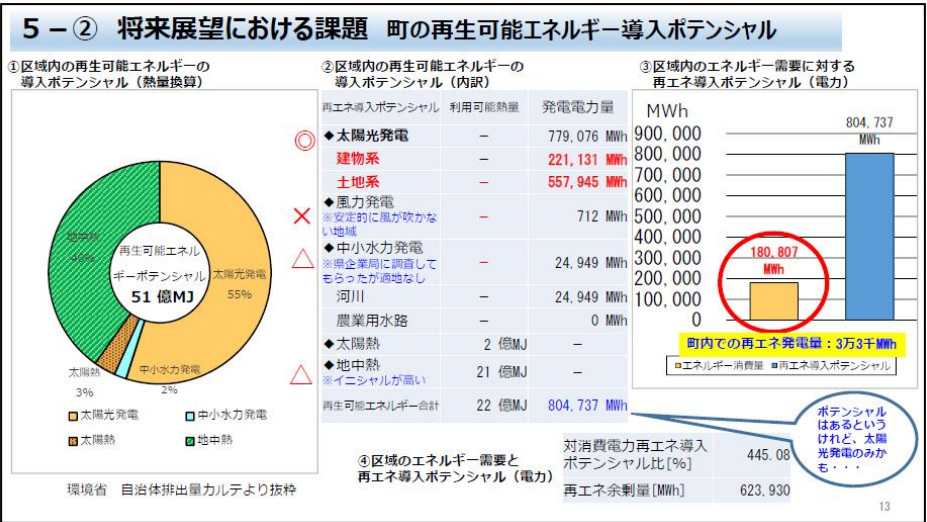


論点② どんな再エネが適しているの？

(3) 再エネの2030(令和12)年目標：住宅用太陽光発電を徹底普及

住民・事業者アンケート結果ともに、導入が望まれる新エネルギーとして太陽光発電が最も多く挙げられています。長野県信州屋根ソーラーポテンシャルマップのシミュレーションによると、町内のすべての建物の屋根に太陽光発電設備を設置した場合に想定される発電量は、町内の全電力使用量の約半分に相当します。

(総発電量ポテンシャルの発電量) $85,426\text{MWh} \div$ (2019 年電気使用量) $179,401\text{MWh} \times 100 = 48 \%$



TERRA

「Solar Sharing」注目度が上昇している

Solar Sharingは環境負荷が少ない

1. パネルで CO2 削減 炭素排出量を削減
2. 光合成で CO2 削減 空気中炭素を吸収/固定
3. 有機農業で CO2 削減 炭素を吸収 & 排出削減

2025.1.17 浅尾環境大臣に視察

「RE100」再エネ逆風

再エネ電源争奪戦

日本の190に及び自治体で制限条例

耕作放棄地の有効活用

日本の農地17%にソーラーシェアリングを設置

日本の必要電力量を満たすことが可能

「農業白書」に弊社が掲載された

© 2024 TERRA Co., Ltd. All Rights Reserved. CONFIDENTIAL

論点② どんな再エネが適しているの？



一丸となった 推進体制の例

気候町民会議 in みのわ 第2回

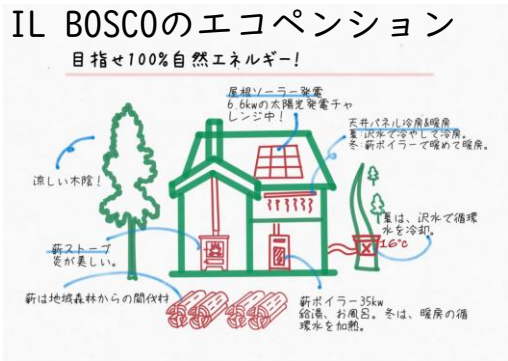
2025年6月14日

茅野恒秀

(法政大学社会学部教授／信州大学特任教授)

地域課題に即して工夫がある

地域と暮らしのゼロカーボン勉強会（木曜定例）



白馬高校、白馬南小での校舎断熱ワークショップ



白馬村

白馬八方尾根スキー場：再エネ電力でリフト操業



<https://www.happo-one.jp/sdgs/l7529/> <https://il-bosco.com/>
<http://hakuba-sdgs-lab.org/> <https://www.facebook.com/zerocarbonschool/>

飯田市：環境文化都市づくりプラットフォーム「うごくる」



「環境」を入口に「社会」「経済」への好影響も見据える



自ら考え行動する仲間が集う
「対話」と「実践」を支える場所

(2022. 6. 29飯田市環境文化都市づくりプラットフォーム キックオフイベント資料より)

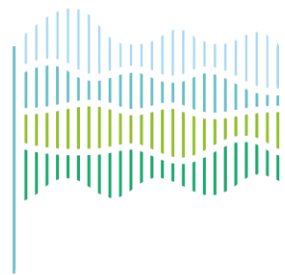


くらしふと信州への
参加登録はこちら
(誰でも参加可能)



200万県民のゼロカーボン ：「くらしふと」で実現するウェルビーイングな信州





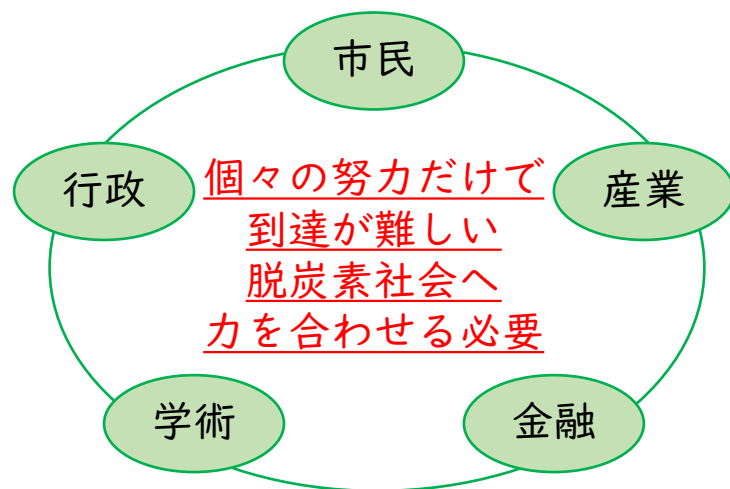
くらしふと信州

ゼロカーボン社会とは 本当の豊かさを実感できる社会

足元の「暮らし」を「ふと」立ち止まって見つめ直し、
心地よさや心の豊かさを感じられる、
自然と調和した美しい暮らしへの「シフト」を促す。
分野と世代を超えた様々なひとたちの共創によって、
各地域の自然・文化的資源を再発見・再編集し、
地域の「くらしふと」を進めていく。

私たちは
ゼロカーボン社会共創プラットフォームを
「くらしふと信州」と名づけました。

松本平ゼロカーボン・コンソーシアム（MZCC）2022年2月設立 ：地域脱炭素のための学びと対話と協働の場



定例フォーラム
：学びあい場



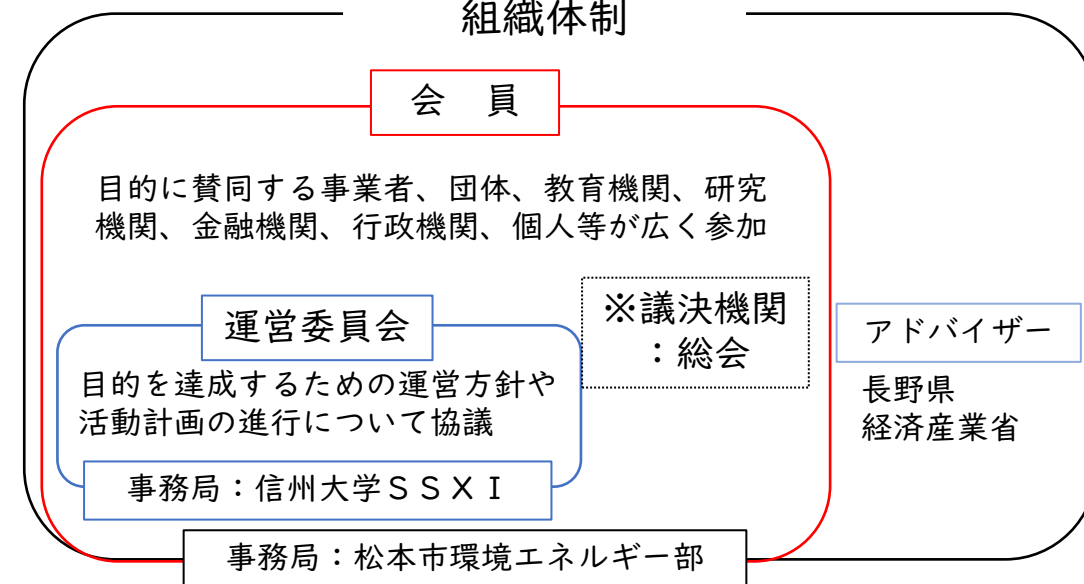
会員専用SNS
：日常的な情報交換の場

松本市長、信州大学長が発起人となって2022年2月発足。
広く松本地域の産学官の力を結集させ、地域性と事業性とは両立したエネルギー自立地域の形成が促進される事業の展開を支援。

〈活動内容〉

1. 地域主導型のエネルギー事業の確立
→地域エネルギー事業会社の設立検討へ
2. 再生可能エネルギーの導入
3. 住宅・ビル等の省エネ技術開発と普及
4. EV・FCV等の普及
5. その他、脱炭素社会の実現のために必要な活動

組織体制



➤ 2024年3月現在、130に迫る会員数のネットワークに成長